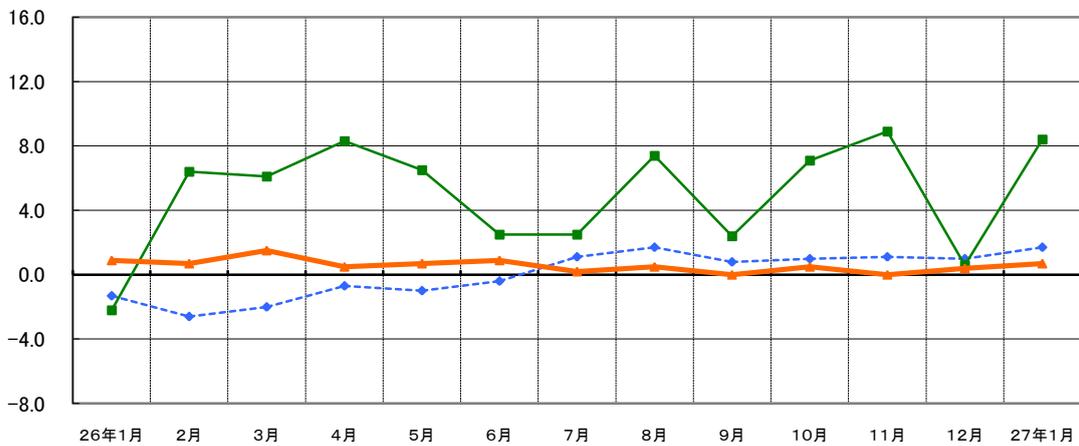


山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

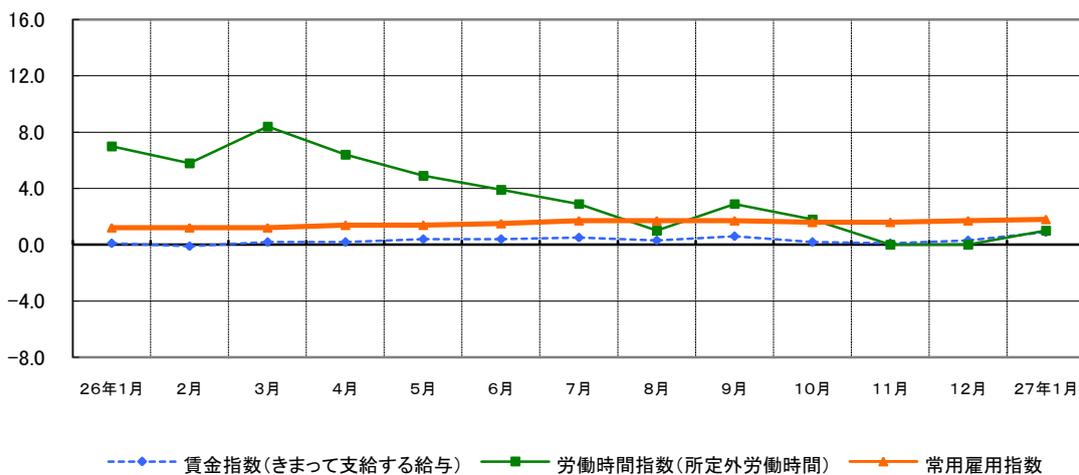
—毎月勤労統計調査地方調査結果—
 〈平成27年1月分及び平成26年年末賞与〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



◆ 賃金指数(きまって支給する給与)
 ■ 労働時間指数(所定外労働時間)
 ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

平成27年1月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比	1.7%増
所定外労働時間	前年同月比	8.4%増
常用労働者数	前年同月比	0.7%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、247,180円で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、240,812円で、前年同月比 1.7%増であり、特別に支払われた給与は、6,368円で、前年同月差 3,395円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、219,298円で、前年同月比 0.8%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.2%減、きまって支給する給与が0.8%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、137.4時間で、前年同月比 0.4%減であった。

このうち、所定内労働時間は、126.1時間で、前年同月比 1.2%減であり、所定外労働時間は、11.3時間で、前年同月比 8.4%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.6時間で、前年同月比 1.5%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、475,205人で、前年同月比 0.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.6%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、271,054円で、前年同月比 1.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、266,938円で、前年同月比 1.2%増であり、特別に支払われた給与は、4,116円で、前年同月差 1,075円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、237,592円で、前年同月比 0.3%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.9%減、きまって支給する給与が1.2%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、144.4時間で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、130.2時間で、前年同月比 0.3%減であり、所定外労働時間は、14.2時間で、前年同月比 4.4%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.9時間で、前年同月比 1.7%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、267,903人で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、25.0%であった。

<利用上の注意>

- 1 平成22年1月分から日本標準産業分類(第12回改訂:平成19年11月改定)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- 3 前年同月(期)比は指数(指数の作成が困難であるものは実数)により算出している。
- 4 鉱業、砕石業、砂利採取業については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- 5 「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。
- 6 統計表中の数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計は、合計欄の数値と一致していない場合がある。
- 7 平成27年1月分調査において事業所規模30人以上事業所の抽出替え(調査対象事業所の入れ替え)を行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数の指数及び増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
また、実数値は、改訂を行わない。ただし、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率は、ギャップ修正を行う。このため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。
- 8 旧日本産業分類(平成14年3月改定の日本標準産業分類)に基づいて作成している平成21年以前の結果との接続については、「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」(山口県Webページ「毎月勤労統計調査(地方調査)」
<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載)を参照すること。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	247 180	0.2	240 812	1.7	219 298	0.8	21 514	12.4	6 368	△ 3 395
建 設 業	275 109	△ 14.8	270 994	0.8	250 291	△ 1.8	20 703	46.7	4 115	△ 48 930
製 造 業	295 744	△ 1.8	291 422	1.1	255 142	1.1	36 280	1.6	4 322	△ 8 806
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	461 611	0.5	460 352	0.2	411 290	△ 3.3	49 062	45.7	1 259	1 259
情 報 通 信 業	306 619	△ 1.5	306 036	△ 1.5	284 736	1.8	21 300	△ 31.6	583	583
運 輸 業 , 郵 便 業	253 807	1.0	253 807	1.2	224 351	6.1	29 456	△ 25.9	0	△ 275
卸 売 業 , 小 売 業	214 072	18.8	194 117	8.9	180 036	6.9	14 081	△ 42.2	19 955	17 866
金 融 業 , 保 険 業	344 974	7.4	344 974	8.0	324 428	6.2	20 546	48.7	0	△ 1 934
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	240 773	△ 3.5	240 773	△ 1.6	220 018	△ 4.0	20 755	29.1	0	△ 4 702
子 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 業	260 920	△ 6.9	259 076	△ 7.3	243 752	△ 6.7	15 324	△ 17.2	1 844	1 302
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	109 498	△ 3.3	109 472	△ 2.7	103 492	△ 3.8	5 980	24.2	26	△ 770
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	149 651	5.1	149 651	5.2	139 625	0.4	10 026	190.4	0	0
教 育 , 学 習 支 援 業	286 529	1.5	277 720	△ 0.5	273 137	△ 0.5	4 583	△ 1.8	8 809	5 462
医 療 , 福 祉 社	251 998	△ 4.0	245 145	△ 1.3	220 966	△ 3.9	24 179	30.9	6 853	△ 7 460
複 合 サービス 事 業	271 327	△ 3.6	266 778	0.8	256 993	1.3	9 785	△ 10.4	4 549	△ 11 425
サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	211 060	△ 0.9	210 498	△ 1.1	188 698	△ 3.5	21 800	26.7	562	262

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.1	△ 0.2	137.4	△ 0.4	126.1	△ 1.2	11.3	8.4	475 205	0.7	29.6	1.06	1.23	
建 設 業	19.2	0.0	154.9	0.6	142.5	△ 0.8	12.4	24.8	34 151	△ 0.9	8.4	0.80	0.49	
製 造 業	18.3	△ 0.2	151.4	△ 0.5	135.8	△ 0.7	15.6	1.5	91 660	0.3	14.2	0.60	1.27	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.2	△ 0.6	138.1	△ 2.8	128.4	△ 2.5	9.7	△ 19.9	2 467	3.7	1.4	0.00	0.00	
情 報 通 信 業	18.0	0.0	154.8	0.9	140.7	2.9	14.1	△ 14.1	3 127	1.1	6.0	9.72	0.80	
運 輸 業 , 郵 便 業	20.0	1.2	167.9	2.1	147.1	6.2	20.8	△ 18.3	38 994	1.7	8.7	0.44	1.11	
卸 売 業 , 小 売 業	18.9	△ 0.3	131.7	4.0	121.7	0.3	10.0	89.8	78 960	△ 0.9	51.0	0.88	1.19	
金 融 業 , 保 険 業	18.0	0.1	143.4	2.9	132.4	0.7	11.0	52.0	13 079	1.2	5.8	1.39	0.53	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.3	△ 0.1	152.0	△ 1.0	143.0	2.2	9.0	△ 31.5	3 523	6.5	22.5	1.81	0.86	
子 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 業	15.6	△ 1.9	126.2	△ 8.2	114.4	△ 8.6	11.8	△ 6.0	11 828	3.8	27.2	0.48	0.00	
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	16.7	△ 0.7	98.2	△ 7.3	93.8	△ 8.2	4.4	10.4	32 923	△ 3.5	76.6	1.94	2.63	
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	16.7	△ 0.4	117.3	12.1	110.8	10.0	6.5	68.8	13 089	△ 2.4	54.1	0.48	0.86	
教 育 , 学 習 支 援 業	16.3	△ 0.8	120.9	△ 6.0	114.5	△ 7.3	6.4	28.9	31 879	1.8	29.0	1.56	0.10	
医 療 , 福 祉 社	17.5	△ 0.6	134.4	△ 1.3	126.5	△ 1.8	7.9	6.4	81 939	2.7	29.6	1.37	1.90	
複 合 サービス 事 業	19.5	0.6	151.9	1.3	144.4	2.0	7.5	△ 16.1	5 719	35.4	9.9	0.60	0.32	
サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.7	0.1	122.2	△ 8.1	109.9	△ 7.6	12.3	△ 21.4	31 533	△ 0.9	30.9	1.27	1.27	

○雇用、労働異動

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇 用		労働異動	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%		%				
調 査 産 業 計	18.1	△ 0.2	137.4	△ 0.4	126.1	△ 1.2	11.3	8.4	475 205	0.7	29.6	1.06	1.23					
建 設 業	19.2	0.0	154.9	0.6	142.5	△ 0.8	12.4	24.8	34 151	△ 0.9	8.4	0.80	0.49					
製 造 業	18.3	△ 0.2	151.4	△ 0.5	135.8	△ 0.7	15.6	1.5	91 660	0.3	14.2	0.60	1.27					
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.2	△ 0.6	138.1	△ 2.8	128.4	△ 2.5	9.7	△ 19.9	2 467	3.7	1.4	0.00	0.00					
情 報 通 信 業	18.0	0.0	154.8	0.9	140.7	2.9	14.1	△ 14.1	3 127	1.1	6.0	9.72	0.80					
運 輸 業 , 郵 便 業	20.0	1.2	167.9	2.1	147.1	6.2	20.8	△ 18.3	38 994	1.7	8.7	0.44	1.11					
卸 売 業 , 小 売 業	18.9	△ 0.3	131.7	4.0	121.7	0.3	10.0	89.8	78 960	△ 0.9	51.0	0.88	1.19					
金 融 業 , 保 険 業	18.0	0.1	143.4	2.9	132.4	0.7	11.0	52.0	13 079	1.2	5.8	1.39	0.53					
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.3	△ 0.1	152.0	△ 1.0	143.0	2.2	9.0	△ 31.5	3 523	6.5	22.5	1.81	0.86					
子 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 業	15.6	△ 1.9	126.2	△ 8.2	114.4	△ 8.6	11.8	△ 6.0	11 828	3.8	27.2	0.48	0.00					
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	16.7	△ 0.7	98.2	△ 7.3	93.8	△ 8.2	4.4	10.4	32 923	△ 3.5	76.6	1.94	2.63					
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	16.7	△ 0.4	117.3	12.1	110.8	10.0	6.5	68.8	13 089	△ 2.4	54.1	0.48	0.86					
教 育 , 学 習 支 援 業	16.3	△ 0.8	120.9	△ 6.0	114.5	△ 7.3	6.4	28.9	31 879	1.8	29.0	1.56	0.10					
医 療 , 福 祉 社	17.5	△ 0.6	134.4	△ 1.3	126.5	△ 1.8	7.9	6.4	81 939	2.7	29.6	1.37	1.90					
複 合 サービス 事 業	19.5	0.6	151.9	1.3	144.4	2.0	7.5	△ 16.1	5 719	35.4	9.9	0.60	0.32					
サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.7	0.1	122.2	△ 8.1	109.9	△ 7.6	12.3	△ 21.4	31 533	△ 0.9	30.9	1.27	1.27					

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成22年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成22年	100.0	△ 2.4	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.6	100.0	11.9	100.0	△ 0.6
23年	104.5	4.5	105.1	5.1	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
24年	102.4	△ 2.0	103.2	△ 1.8	102.5	△ 1.2	103.3	△ 1.0	103.4	△ 3.0	101.4	1.3
25年	101.4	△ 1.0	102.1	△ 1.1	101.2	△ 1.3	101.9	△ 1.4	110.2	6.6	101.3	△ 0.1
26年	102.1	0.7	99.7	△ 2.4	101.1	△ 0.1	98.7	△ 3.1	115.4	4.7	101.8	0.5
26年1月	85.6	0.0	85.7	△ 1.2	98.9	△ 1.3	99.0	△ 2.5	106.4	△ 2.2	101.6	0.9
2月	83.1	△ 2.5	83.4	△ 3.5	99.6	△ 2.6	100.0	△ 3.7	112.6	6.4	101.2	0.7
3月	89.2	△ 1.4	89.2	△ 2.7	100.4	△ 2.0	100.4	△ 3.2	117.8	6.1	100.8	1.5
4月	86.8	△ 0.1	84.5	△ 3.8	102.4	△ 0.7	99.7	△ 4.2	116.9	8.3	101.7	0.5
5月	86.3	△ 0.1	83.5	△ 4.2	101.0	△ 1.0	97.8	△ 5.0	113.8	6.5	102.3	0.7
6月	139.7	1.9	135.2	△ 2.5	101.8	△ 0.4	98.5	△ 4.6	114.9	2.5	102.3	0.9
7月	122.4	1.5	118.5	△ 2.5	101.4	1.1	98.2	△ 2.8	110.8	2.5	102.1	0.2
8月	90.1	3.3	87.1	△ 0.1	101.1	1.7	97.7	△ 1.7	113.9	7.4	101.9	0.5
9月	84.8	△ 0.4	81.7	△ 4.1	100.8	0.8	97.1	△ 3.0	114.0	2.4	101.8	0.0
10月	85.1	0.9	82.4	△ 2.5	102.0	1.0	98.7	△ 2.5	120.4	7.1	102.2	0.5
11月	89.1	△ 1.9	86.6	△ 4.7	101.5	1.1	98.6	△ 1.9	123.5	8.9	102.0	0.0
12月	183.4	3.3	177.7	△ 0.1	101.7	1.0	98.5	△ 2.4	119.4	0.6	102.1	0.4
27年1月	85.8	0.2	83.8	△ 2.2	100.6	1.7	98.2	△ 0.8	115.3	8.4	102.3	0.7

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	271 054	1.6	266 938	1.2	237 592	△ 0.3	29 346	15.8	4 116	1 075
建 設 業	284 143	5.3	283 986	5.3	253 633	△ 1.9	30 353	164.7	157	157
製 造 業	318 669	0.5	313 854	2.2	272 534	2.0	41 320	3.4	4 815	△ 5 268
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	281 627	△ 12.0	281 627	△ 12.1	258 168	△ 10.3	23 459	△ 27.4	0	0
運輸業，郵便業	252 724	△ 0.2	252 724	0.0	219 821	5.8	32 903	△ 27.0	0	△ 381
卸売業，小売業	188 108	△ 1.3	180 265	△ 5.4	164 823	△ 7.8	15 442	34.3	7 843	7 580
金融業，保険業	380 665	1.1	380 665	1.1	344 397	△ 2.4	36 268	54.5	0	△ 186
不動産業，物品賃貸業	182 207	△ 16.8	182 207	△ 16.8	177 987	△ 13.6	4 220	△ 67.6	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	361 062	11.7	357 271	10.5	324 705	7.7	32 566	47.4	3 791	3 791
宿泊業，飲食サービス業	122 351	△ 5.6	122 252	△ 4.2	110 469	△ 5.2	11 783	6.6	99	△ 1 848
生活関連サービス業，娯楽業	108 178	△ 9.8	108 178	△ 9.8	105 805	△ 8.5	2 373	△ 43.6	0	0
教育，学習支援業	309 724	2.4	296 847	△ 1.8	291 734	△ 1.5	5 113	△ 17.0	12 877	12 788
医療，福祉	283 028	1.5	279 422	0.1	246 904	△ 3.3	32 518	37.2	3 606	3 568
複合サービス事業	272 492	4.2	271 999	3.9	261 857	2.6	10 142	56.6	493	493
サービス業（他に分類されないもの）	198 320	11.2	197 614	11.0	167 892	1.5	29 722	138.8	706	445

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.3	△ 0.1	144.4	0.1	130.2	△ 0.3	14.2	4.4
建 設 業	20.0	0.1	165.2	1.4	146.8	△ 0.9	18.4	26.9
製 造 業	18.3	△ 0.1	153.4	△ 0.2	136.5	△ 0.4	16.9	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	16.8	△ 0.2	142.7	△ 0.2	129.4	0.3	13.3	△ 5.4
運輸業，郵便業	20.1	1.2	170.6	△ 0.1	144.3	2.6	26.3	△ 12.7
卸売業，小売業	19.4	△ 0.1	132.6	△ 1.1	123.3	△ 2.2	9.3	17.0
金融業，保険業	18.8	△ 0.1	162.7	3.7	146.3	2.6	16.4	11.3
不動産業，物品賃貸業	20.9	0.8	151.3	△ 8.6	150.0	△ 1.5	1.3	△ 85.9
学術研究，専門・技術サービス業	17.2	△ 1.5	148.4	△ 1.2	129.8	△ 3.0	18.6	8.2
宿泊業，飲食サービス業	17.7	0.3	105.4	0.9	96.8	0.9	8.6	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	13.6	△ 3.4	92.2	△ 6.6	89.5	△ 7.4	2.7	22.6
教育，学習支援業	16.3	△ 0.4	123.7	△ 3.3	116.8	△ 4.3	6.9	22.0
医療，福祉	18.1	△ 0.2	144.1	0.4	134.0	△ 0.3	10.1	10.3
複合サービス事業	19.6	1.3	158.3	4.1	147.9	3.2	10.4	9.4
サービス業（他に分類されないもの）	18.3	0.6	131.8	4.1	114.6	1.5	17.2	27.6

○ 雇用、労働異動

産 業	雇用		労働異動		
	月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
	人	%	%	%	
調 査 産 業 計	267 903	1.1	25.0	0.81	0.94
建 設 業	9 849	△ 0.1	4.7	0.23	0.16
製 造 業	75 185	△ 0.4	11.3	0.53	0.82
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情報通信業	1 194	△ 30.1	10.3	0.42	0.00
運輸業，郵便業	26 171	0.5	8.3	0.11	0.76
卸売業，小売業	28 502	3.3	63.5	0.62	0.88
金融業，保険業	4 886	△ 3.5	1.2	0.70	0.53
不動産業，物品賃貸業	637	4.2	44.3	1.76	0.00
学術研究，専門・技術サービス業	5 153	3.8	13.2	0.00	0.00
宿泊業，飲食サービス業	8 656	△ 4.0	73.4	1.20	2.33
生活関連サービス業，娯楽業	6 357	△ 2.7	65.5	0.13	0.16
教育，学習支援業	21 504	1.1	26.1	0.80	0.14
医療，福祉	55 959	3.2	24.7	1.54	1.34
複合サービス事業	2 553	153.4	12.5	0.00	0.70
サービス業（他に分類されないもの）	19 522	△ 2.0	32.9	1.81	2.04

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成22年	100.0	△ 2.8	100.0	△ 2.1	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.9	100.0	13.7	100.0	△ 1.5
23年	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
24年	97.7	△ 2.1	98.5	△ 1.9	98.8	△ 0.7	99.6	△ 0.5	96.0	△ 3.1	101.9	2.0
25年	97.8	0.1	98.5	0.0	98.3	△ 0.5	99.0	△ 0.6	102.9	7.2	101.6	△ 0.3
26年	99.3	1.5	97.0	△ 1.5	98.9	0.6	96.6	△ 2.4	114.6	11.4	102.3	0.7
26年1月	79.6	1.1	79.7	0.0	97.6	0.3	97.7	△ 0.9	109.7	13.4	101.7	0.4
2月	79.4	△ 0.5	79.7	△ 1.5	98.2	△ 0.6	98.6	△ 1.6	111.3	15.1	101.7	0.7
3月	86.7	1.9	86.7	0.6	98.5	△ 0.4	98.5	△ 1.7	111.4	12.3	100.9	1.6
4月	82.1	2.1	79.9	△ 1.6	100.2	1.5	97.6	△ 2.1	116.4	18.2	102.4	0.5
5月	80.4	0.2	77.8	△ 3.8	98.6	0.6	95.5	△ 3.4	112.4	15.0	102.7	0.8
6月	147.1	3.2	142.4	△ 1.2	100.0	1.4	96.8	△ 2.9	114.9	14.7	102.9	1.0
7月	117.7	1.7	113.9	△ 2.2	98.9	0.7	95.7	△ 3.2	112.5	8.7	103.0	1.1
8月	83.4	2.0	80.6	△ 1.5	98.8	0.7	95.5	△ 2.7	115.8	8.4	102.7	0.8
9月	80.2	0.0	77.3	△ 3.7	98.0	0.1	94.4	△ 3.7	115.1	6.8	102.5	0.6
10月	80.4	1.0	77.8	△ 2.5	99.6	1.2	96.4	△ 2.2	118.4	8.1	102.4	0.4
11月	85.3	△ 4.4	82.9	△ 7.2	99.3	1.0	96.5	△ 1.9	120.9	12.0	102.5	0.4
12月	188.8	4.8	182.9	1.3	98.9	0.6	95.8	△ 2.7	116.9	5.9	102.6	0.5
27年1月	80.9	1.6	79.0	△ 0.9	98.8	1.2	96.5	△ 1.2	114.5	4.4	102.8	1.1

(注)

- パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成27年1月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	247 180	240 812	219 298	21 514	6 368	314 534	306 152	8 382	172 061	167 938	4 123
D 建設業	275 109	270 994	250 291	20 703	4 115	302 389	297 177	5 212	174 837	174 754	83
E 製造業	295 744	291 422	255 142	36 280	4 322	341 354	336 385	4 969	155 308	152 978	2 330
F 電気・ガス・熱供給・水道業	461 611	460 352	411 290	49 062	1 259	473 183	471 819	1 364	322 138	322 138	0
G 情報通信業	306 619	306 036	284 736	21 300	583	353 715	352 707	1 008	241 931	241 931	0
H 運輸業，郵便業	253 807	253 807	224 351	29 456	0	278 967	278 967	0	178 517	178 517	0
I 卸売業，小売業	214 072	194 117	180 036	14 081	19 955	294 278	263 064	31 214	139 030	129 610	9 420
J 金融業，保険業	344 974	344 974	324 428	20 546	0	490 618	490 618	0	239 153	239 153	0
K 不動産業，物品賃貸業	240 773	240 773	220 018	20 755	0	272 143	272 143	0	177 397	177 397	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	260 920	259 076	243 752	15 324	1 844	343 240	340 699	2 541	153 914	152 976	938
M 宿泊業，飲食サービス業	109 498	109 472	103 492	5 980	26	153 536	153 501	35	92 408	92 385	23
N 生活関連サービス業，娯楽業	149 651	149 651	139 625	10 026	0	178 468	178 468	0	135 553	135 553	0
O 教育，学習支援業	286 529	277 720	273 137	4 583	8 809	356 969	340 624	16 345	231 472	228 553	2 919
P 医療，福祉	251 998	245 145	220 966	24 179	6 853	396 990	388 800	8 190	213 370	206 873	6 497
Q 複合サービス事業	271 327	266 778	256 993	9 785	4 549	316 116	309 931	6 185	220 081	217 403	2 678
R サービス業(他に分類されないもの)	211 060	210 498	188 698	21 800	562	258 701	257 993	708	123 608	123 315	293
E09,10 食料品・たばこ	159 264	158 175	145 038	13 137	1 089	222 229	220 417	1 812	118 927	118 302	625
E11 繊維工業	245 693	210 808	182 125	28 683	34 885	354 104	292 951	61 153	137 981	129 194	8 787
E14 バルブ・紙	385 743	291 714	256 133	35 581	94 029	484 268	367 987	116 281	176 972	130 095	46 877
E15 印刷・同関連業	227 164	226 416	210 200	16 216	748	255 745	255 037	708	165 277	164 442	835
E16,E17 化学、石油・石炭	399 930	398 918	363 033	35 885	1 012	406 478	405 388	1 090	334 130	333 908	222
E19 ゴム製品	321 751	321 751	271 671	50 080	0	341 818	341 818	0	165 300	165 300	0
E21 窯業・土石製品	332 654	332 004	310 529	21 475	650	346 077	345 352	725	227 025	226 962	63
E22 鉄鋼業	326 744	326 744	275 576	51 168	0	338 784	338 784	0	202 932	202 932	0
E24 金属製品製造業	293 547	293 547	256 636	36 911	0	319 645	319 645	0	163 115	163 115	0
E28 電子・デバイス	346 107	346 107	310 176	35 931	0	379 132	379 132	0	202 552	202 552	0
E31 輸送用機械器具	343 060	340 309	274 852	65 457	2 751	359 890	356 977	2 913	181 448	180 248	1 200
ES1 E 一括分 1	246 728	244 231	214 848	29 383	2 497	287 098	283 894	3 204	150 704	149 887	817
ES2 E 一括分 2	223 912	223 912	210 176	13 736	0	282 758	282 758	0	131 323	131 323	0
ES3 E 一括分 3	286 178	284 341	244 280	40 061	1 837	328 770	326 514	2 256	147 089	146 619	470
I-1 卸売業	294 698	282 464	257 468	24 996	12 234	350 058	335 336	14 722	167 057	160 557	6 500
I-2 小売業	178 224	154 836	145 609	9 227	23 388	249 713	205 322	44 391	132 868	122 806	10 062
M75 宿泊業	141 051	141 051	133 566	7 485	0	218 543	218 543	0	100 861	100 861	0
MS M 一括分	96 610	96 573	91 207	5 366	37	117 874	117 820	54	89 359	89 328	31
P83 医療業	317 308	310 375	275 004	35 371	6 933	558 107	549 328	8 779	260 116	253 622	6 494
PS P 一括分	172 994	166 238	155 598	10 640	6 756	236 236	228 635	7 601	153 815	147 316	6 499

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業，飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療，福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成27年1月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	18.1	137.4	126.1	11.3	18.7	151.5	135.9	15.6	17.4	121.6	115.1	6.5
D 建 設 業	19.2	154.9	142.5	12.4	19.5	160.0	145.4	14.6	18.0	136.0	131.8	4.2
E 製 造 業	18.3	151.4	135.8	15.6	18.6	158.4	140.6	17.8	17.6	130.1	121.2	8.9
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.2	138.1	128.4	9.7	17.2	139.4	129.6	9.8	16.2	121.2	113.5	7.7
G 情 報 通 信 業	18.0	154.8	140.7	14.1	17.1	149.2	135.3	13.9	19.3	162.5	148.2	14.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.0	167.9	147.1	20.8	20.4	176.1	152.1	24.0	18.8	143.4	132.1	11.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.9	131.7	121.7	10.0	19.2	147.1	132.8	14.3	18.7	117.3	111.4	5.9
J 金 融 業 , 保 険 業	18.0	143.4	132.4	11.0	19.6	164.1	147.5	16.6	16.9	128.4	121.5	6.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.3	152.0	143.0	9.0	19.4	156.1	143.4	12.7	19.2	143.8	142.2	1.6
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	15.6	126.2	114.4	11.8	16.8	145.9	128.2	17.7	14.2	100.7	96.5	4.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.7	98.2	93.8	4.4	16.9	111.1	104.9	6.2	16.6	93.2	89.5	3.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	16.7	117.3	110.8	6.5	18.0	130.8	121.0	9.8	16.1	110.7	105.8	4.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16.3	120.9	114.5	6.4	16.1	121.2	115.2	6.0	16.5	120.8	114.0	6.8
P 医 療 , 福 祉	17.5	134.4	126.5	7.9	18.7	151.0	139.8	11.2	17.2	130.0	123.0	7.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.5	151.9	144.4	7.5	19.6	153.5	145.7	7.8	19.3	150.2	143.0	7.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.7	122.2	109.9	12.3	18.1	132.3	115.8	16.5	16.8	103.5	99.0	4.5
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	18.0	136.5	125.8	10.7	19.0	152.6	140.5	12.1	17.4	126.1	116.3	9.8
E11 織 維 工 業	18.7	144.2	129.4	14.8	19.8	165.8	143.7	22.1	17.7	122.6	115.1	7.5
E14 パ ル プ ・ 紙	19.2	147.7	135.5	12.2	19.6	165.3	148.6	16.7	18.3	110.4	107.7	2.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	17.6	143.2	135.3	7.9	17.5	146.0	135.9	10.1	17.8	137.3	134.0	3.3
E16,E17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	18.9	151.1	139.4	11.7	19.0	151.7	139.9	11.8	17.7	145.3	134.5	10.8
E19 ゴ ム 製 品	18.2	151.8	134.6	17.2	18.4	153.9	135.9	18.0	17.1	135.4	124.6	10.8
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	18.2	143.4	136.2	7.2	18.1	143.8	136.0	7.8	18.5	140.1	137.7	2.4
E22 鉄 鋼 業	18.9	154.8	141.0	13.8	19.0	155.6	141.2	14.4	17.6	145.5	138.1	7.4
E24 金 属 製 品 製 造 業	18.6	162.3	142.9	19.4	18.8	165.4	145.4	20.0	17.2	146.7	130.5	16.2
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.4	160.6	139.8	20.8	17.5	165.4	141.4	24.0	16.9	140.1	132.8	7.3
E31 輸 送 用 機 械 器 具	16.9	158.6	135.8	22.8	16.9	161.1	136.8	24.3	16.9	133.8	125.9	7.9
ES1 E 一 括 分 1	19.0	154.6	138.6	16.0	19.5	163.0	144.8	18.2	17.8	134.5	123.7	10.8
ES2 E 一 括 分 2	18.0	141.1	132.2	8.9	18.6	158.1	145.8	12.3	17.1	114.4	110.8	3.6
ES3 E 一 括 分 3	19.1	157.6	136.2	21.4	19.3	167.1	141.2	25.9	18.5	126.7	120.0	6.7
I-1 卸 売 業	17.6	143.2	131.0	12.2	18.0	153.5	138.6	14.9	16.7	119.5	113.3	6.2
I-2 小 売 業	19.5	126.7	117.7	9.0	20.1	142.1	128.2	13.9	19.2	116.9	111.0	5.9
M75 宿 泊 業	15.9	102.7	97.7	5.0	17.0	120.7	114.2	6.5	15.3	93.4	89.2	4.2
MS M 一 括 分	17.0	96.4	92.2	4.2	16.8	105.9	99.8	6.1	17.0	93.1	89.6	3.5
P83 医 療 業	17.7	140.6	129.2	11.4	18.1	153.4	135.7	17.7	17.7	137.6	127.7	9.9
PS P 一 括 分	17.3	127.0	123.3	3.7	19.3	148.8	144.0	4.8	16.6	120.4	117.0	3.4

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成27年1月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	476 013	5 029	5 837	475 205	140 690	29.6	251 013	1 760	2 254
D 建 設 業	34 047	271	167	34 151	2 864	8.4	26 772	227	159
E 製 造 業	92 283	550	1 173	91 660	13 016	14.2	69 562	325	600
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 467	0	0	2 467	34	1.4	2 278	0	0
G 情 報 通 信 業	2 871	279	23	3 127	188	6.0	1 701	69	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39 255	174	435	38 994	3 404	8.7	29 398	144	290
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 205	695	940	78 960	40 287	51.0	38 253	298	352
J 金 融 業 , 保 険 業	12 968	180	69	13 079	759	5.8	5 463	100	65
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 490	63	30	3 523	791	22.5	2 344	33	30
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 771	57	0	11 828	3 216	27.2	6 669	0	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	33 152	642	871	32 923	25 211	76.6	9 259	256	301
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13 139	63	113	13 089	7 086	54.1	4 359	6	108
O 教 育 , 学 習 支 援 業	31 418	491	30	31 879	9 252	29.0	13 887	17	22
P 医 療 , 福 祉	82 375	1 128	1 564	81 939	24 255	29.6	17 306	77	122
Q 複 合 サービス 事業	5 703	34	18	5 719	568	9.9	3 035	34	9
R サービス業(他に分類されないもの)	31 531	402	400	31 533	9 751	30.9	20 421	174	192

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	250 519	33 462	13.4	225 000	3 269	3 583	224 686	107 228	47.7
D 建 設 業	26 840	1 290	4.8	7 275	44	8	7 311	1 574	21.5
E 製 造 業	69 287	2 905	4.2	22 721	225	573	22 373	10 111	45.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 278	0	0.0	189	0	0	189	34	18.0
G 情 報 通 信 業	1 770	15	0.8	1 170	210	23	1 357	173	12.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	29 252	970	3.3	9 857	30	145	9 742	2 434	25.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	38 199	9 827	25.7	40 952	397	588	40 761	30 460	74.7
J 金 融 業 , 保 険 業	5 498	0	0.0	7 505	80	4	7 581	759	10.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 347	443	18.9	1 146	30	0	1 176	348	29.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6 669	513	7.7	5 102	57	0	5 159	2 703	52.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	9 214	5 614	60.9	23 893	386	570	23 709	19 597	82.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4 257	2 328	54.7	8 780	57	5	8 832	4 758	53.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 882	3 076	22.2	17 531	474	8	17 997	6 176	34.3
P 医 療 , 福 祉	17 261	2 954	17.1	65 069	1 051	1 442	64 678	21 301	32.9
Q 複 合 サービス 事業	3 060	118	3.9	2 668	0	9	2 659	450	16.9
R サービス業(他に分類されないもの)	20 403	3 409	16.7	11 110	228	208	11 130	6 342	57.0

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成27年1月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	271 054	266 938	237 592	29 346	4 116	333 074	327 866	5 208	190 256	187 562	2 694
D 建設業	284 143	283 986	253 633	30 353	157	305 974	305 785	189	178 826	178 826	0
E 製造業	318 669	313 854	272 534	41 320	4 815	358 067	352 733	5 334	170 372	167 510	2 862
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	281 627	281 627	258 168	23 459	0	322 616	322 616	0	209 563	209 563	0
H 運輸業，郵便業	252 724	252 724	219 821	32 903	0	274 835	274 835	0	181 761	181 761	0
I 卸売業，小売業	188 108	180 265	164 823	15 442	7 843	274 241	261 310	12 931	123 940	119 888	4 052
J 金融業，保険業	380 665	380 665	344 397	36 268	0	493 521	493 521	0	276 735	276 735	0
K 不動産業，物品賃貸業	182 207	182 207	177 987	4 220	0	211 529	211 529	0	163 434	163 434	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	361 062	357 271	324 705	32 566	3 791	401 483	397 731	3 752	196 473	192 524	3 949
M 宿泊業，飲食サービス業	122 351	122 252	110 469	11 783	99	165 346	165 239	107	99 340	99 245	95
N 生活関連サービス業，娯楽業	108 178	108 178	105 805	2 373	0	158 502	158 502	0	94 349	94 349	0
O 教育，学習支援業	309 724	296 847	291 734	5 113	12 877	358 660	338 456	20 204	256 949	251 974	4 975
P 医療，福祉	283 028	279 422	246 904	32 518	3 606	419 496	414 992	4 504	241 185	237 855	3 330
Q 複合サービス事業	272 492	271 999	261 857	10 142	493	311 702	311 230	472	208 829	208 302	527
R サービス業(他に分類されないもの)	198 320	197 614	167 892	29 722	706	256 761	255 914	847	95 637	95 177	460
E09,10 食料品・たばこ	165 321	165 289	149 868	15 421	32	222 692	222 692	0	123 560	123 505	55
E11 繊維・紙	299 806	243 847	208 040	35 807	55 959	426 452	329 439	97 013	171 145	156 892	14 253
E14 パルプ・紙	456 541	334 699	290 619	44 080	121 842	507 500	378 232	129 268	262 625	169 039	93 586
E15 印刷・同関連業	256 794	256 459	232 918	23 541	335	275 572	275 208	364	188 878	188 650	228
E16,E17 化学、石油・石炭	399 930	398 918	363 033	35 885	1 012	406 478	405 388	1 090	334 130	333 908	222
E19 ゴム製品	321 751	321 751	271 671	50 080	0	341 818	341 818	0	165 300	165 300	0
E21 窯業・土石製品	371 645	370 657	345 382	25 275	988	380 227	379 157	1 070	281 124	281 000	124
E22 鉄鋼業	326 744	326 744	275 576	51 168	0	338 784	338 784	0	202 932	202 932	0
E24 金属製品製造業	311 700	311 700	266 543	45 157	0	337 529	337 529	0	170 222	170 222	0
E28 電子・デバイス	346 107	346 107	310 176	35 931	0	379 132	379 132	0	202 552	202 552	0
E31 輸送用機械器具	359 970	356 914	284 602	72 312	3 056	375 312	372 111	3 201	194 198	192 715	1 483
ES1 E 一括分 1	266 835	266 835	231 593	35 242	0	316 150	316 150	0	157 443	157 443	0
ES2 E 一括分 2	267 291	267 291	247 703	19 588	0	297 638	297 638	0	173 697	173 697	0
ES3 E 一括分 3	297 682	295 300	253 806	41 494	2 382	344 800	341 902	2 898	137 478	136 849	629
I-1 卸売業	296 865	284 055	250 059	33 996	12 810	364 682	349 372	15 310	159 590	151 842	7 748
I-2 小売業	136 324	130 846	124 239	6 607	5 478	181 713	171 216	10 497	115 788	112 581	3 207
M75 宿泊業	140 406	140 406	126 947	13 459	0	175 214	175 214	0	114 227	114 227	0
MS M 一括分	111 135	110 974	100 232	10 742	161	156 530	156 327	203	91 815	91 672	143
P83 医療業	357 033	351 090	306 179	44 911	5 943	574 666	566 694	7 972	296 177	290 801	5 376
PS P 一括分	168 858	168 858	155 460	13 398	0	217 952	217 952	0	151 649	151 649	0

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成27年1月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.3	144.4	130.2	14.2	18.7	156.4	137.8	18.6	17.8	128.7	120.3	8.4
D 建設業	20.0	165.2	146.8	18.4	20.1	170.1	149.4	20.7	19.5	141.8	134.1	7.7
E 製造業	18.3	153.4	136.5	16.9	18.4	158.3	139.6	18.7	17.7	135.1	124.9	10.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	16.8	142.7	129.4	13.3	17.1	148.4	132.1	16.3	16.4	132.8	124.6	8.2
H 運輸業，郵便業	20.1	170.6	144.3	26.3	20.6	178.9	149.2	29.7	18.4	143.9	128.6	15.3
I 卸売業，小売業	19.4	132.6	123.3	9.3	19.6	151.0	136.4	14.6	19.2	118.9	113.6	5.3
J 金融業，保険業	18.8	162.7	146.3	16.4	20.3	181.7	160.2	21.5	17.5	145.1	133.4	11.7
K 不動産業，物品賃貸業	20.9	151.3	150.0	1.3	20.8	150.8	150.4	0.4	21.0	151.8	149.8	2.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.2	148.4	129.8	18.6	17.2	153.5	132.0	21.5	17.0	127.8	121.0	6.8
M 宿泊業，飲食サービス業	17.7	105.4	96.8	8.6	18.5	127.9	115.8	12.1	17.3	93.4	86.7	6.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	13.6	92.2	89.5	2.7	14.9	121.5	116.1	5.4	13.3	84.1	82.2	1.9
O 教育，学習支援業	16.3	123.7	116.8	6.9	15.6	119.1	113.6	5.5	17.1	128.7	120.3	8.4
P 医療，福祉	18.1	144.1	134.0	10.1	19.0	154.8	142.2	12.6	17.9	140.8	131.5	9.3
Q 複合サービス事業	19.6	158.3	147.9	10.4	19.6	158.9	147.5	11.4	19.7	157.3	148.6	8.7
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	131.8	114.6	17.2	18.9	151.9	128.1	23.8	17.2	96.3	90.8	5.5
E09,10 食料品・たばこ	18.1	141.1	128.3	12.8	18.7	151.6	137.6	14.0	17.7	133.3	121.5	11.8
E11 繊維工業	19.9	157.3	140.0	17.3	20.8	168.8	145.9	22.9	19.0	145.7	134.0	11.7
E14 パルプ・紙	19.5	158.1	142.9	15.2	19.7	166.5	148.6	17.9	18.7	126.3	121.2	5.1
E15 印刷・同関連業	17.1	144.6	133.4	11.2	17.3	148.3	135.6	12.7	16.4	131.6	125.5	6.1
E16,E17 化学、石油・石炭	18.9	151.1	139.4	11.7	19.0	151.7	139.9	11.8	17.7	145.3	134.5	10.8
E19 ゴム製品	18.2	151.8	134.6	17.2	18.4	153.9	135.9	18.0	17.1	135.4	124.6	10.8
E21 窯業・土石製品	17.3	138.3	131.6	6.7	17.3	138.4	131.3	7.1	17.8	138.3	135.5	2.8
E22 鉄鋼業	18.9	154.8	141.0	13.8	19.0	155.6	141.2	14.4	17.6	145.5	138.1	7.4
E24 金属製品製造業	18.3	159.6	139.7	19.9	18.5	163.9	142.3	21.6	17.4	135.2	125.0	10.2
E28 電子・デバイス	17.4	160.6	139.8	20.8	17.5	165.4	141.4	24.0	16.9	140.1	132.8	7.3
E31 輸送用機械器具	16.6	159.0	133.8	25.2	16.6	161.2	134.6	26.6	17.1	135.6	125.8	9.8
ES1 E 一括分 1	18.9	156.0	137.1	18.9	19.4	164.3	142.7	21.6	17.8	137.5	124.5	13.0
ES2 E 一括分 2	18.3	159.5	146.7	12.8	18.6	164.4	150.4	14.0	17.1	144.3	135.3	9.0
ES3 E 一括分 3	18.9	158.4	136.9	21.5	19.3	170.5	144.0	26.5	17.7	117.9	113.1	4.8
I-1 卸売業	18.0	149.5	135.7	13.8	18.7	164.4	146.6	17.8	16.7	119.3	113.6	5.7
I-2 小売業	20.1	124.6	117.4	7.2	20.6	137.3	125.9	11.4	19.8	118.8	113.6	5.2
M75 宿泊業	18.8	117.8	108.0	9.8	19.9	130.4	119.8	10.6	17.9	108.2	99.0	9.2
MS M 一括分	17.1	97.7	89.9	7.8	17.2	125.6	112.2	13.4	17.0	85.8	80.4	5.4
P83 医療業	17.9	148.4	134.3	14.1	18.1	155.5	135.6	19.9	17.9	146.4	133.9	12.5
PS P 一括分	18.4	137.2	133.5	3.7	20.2	153.9	150.7	3.2	17.8	131.4	127.5	3.9

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成27年1月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	268 257	2 175	2 529	267 903	67 057	25.0	151 844	702	1 062
D 建 設 業	9 842	23	16	9 849	464	4.7	8 155	8	8
E 製 造 業	75 405	399	619	75 185	8 496	11.3	59 562	295	438
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 189	5	0	1 194	123	10.3	757	5	0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 342	30	201	26 171	2 161	8.3	20 047	0	56
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 576	177	251	28 502	18 113	63.5	12 222	58	134
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 878	34	26	4 886	61	1.2	2 348	7	22
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	626	11	0	637	282	44.3	241	11	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 153	0	0	5 153	682	13.2	4 137	0	0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 755	105	204	8 656	6 351	73.4	3 061	44	96
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 359	8	10	6 357	4 167	65.5	1 370	6	5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	21 364	170	30	21 504	5 603	26.1	11 124	17	22
P 医 療 ， 福 祉	55 850	859	750	55 959	13 794	24.7	13 118	77	76
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 571	0	18	2 553	320	12.5	1 590	0	9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 568	354	400	19 522	6 432	32.9	12 465	174	192

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	151 484	16 388	10.8	116 413	1 473	1 467	116 419	50 669	43.5
D 建 設 業	8 155	185	2.3	1 687	15	8	1 694	279	16.5
E 製 造 業	59 419	2 193	3.7	15 843	104	181	15 766	6 303	40.0
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	762	15	2.0	432	0	0	432	108	25.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 991	682	3.4	6 295	30	145	6 180	1 479	23.9
I 卸 売 業 ， 小 売 業	12 146	4 078	33.6	16 354	119	117	16 356	14 035	85.8
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 333	0	0.0	2 530	27	4	2 553	61	2.4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	252	138	54.8	385	0	0	385	144	37.4
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 137	336	8.1	1 016	0	0	1 016	346	34.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 009	1 554	51.6	5 694	61	108	5 647	4 797	84.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	1 371	757	55.2	4 989	2	5	4 986	3 410	68.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 119	2 547	22.9	10 240	153	8	10 385	3 056	29.4
P 医 療 ， 福 祉	13 119	2 273	17.3	42 732	782	674	42 840	11 521	26.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 581	84	5.3	981	0	9	972	236	24.3
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 447	1 546	12.4	7 103	180	208	7 075	4 886	69.1

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成27年1月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	314 303	305 450	276 295	29 155	8 853	19.1	157.8	142.9	14.9	334 669	2 350	2 327	334 515
	E 製 造 業	328 703	323 670	282 164	41 506	5 033	18.7	159.4	142.0	17.4	78 855	324	517	78 644
	I 卸 売 業 , 小 売 業	341 267	301 641	276 036	25 605	39 626	19.1	163.2	145.9	17.3	38 796	139	260	38 673
	P 医 療 , 福 祉	316 919	307 410	274 527	32 883	9 509	18.9	154.0	143.4	10.6	57 445	812	583	57 684
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	87 919	87 445	84 060	3 385	474	15.8	88.5	86.0	2.5	141 344	2 679	3 510	140 690
	E 製 造 業	99 447	99 357	94 207	5 150	90	16.1	104.3	99.4	4.9	13 428	226	656	13 016
	I 卸 売 業 , 小 売 業	91 964	90 893	87 876	3 017	1 071	18.8	101.5	98.6	2.9	40 409	556	680	40 287
	P 医 療 , 福 祉	100 033	99 399	95 594	3 805	634	14.3	88.7	87.0	1.7	24 930	316	981	24 255

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	329 024	323 563	285 993	37 570	5 461	18.9	160.6	143.0	17.6	201 060	1 231	1 337	200 846
	E 製 造 業	345 251	339 834	294 081	45 753	5 417	18.5	158.7	140.3	18.4	66 814	324	434	66 689
	I 卸 売 業 , 小 売 業	342 884	321 464	286 306	35 158	21 420	19.4	167.4	150.4	17.0	10 407	21	38	10 389
	P 医 療 , 福 祉	336 484	331 692	290 357	41 335	4 792	18.8	157.0	144.4	12.6	41 975	593	412	42 165
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	97 512	97 423	92 696	4 727	89	16.4	95.9	92.1	3.8	67 197	944	1 192	67 057
	E 製 造 業	110 980	110 867	104 180	6 687	113	16.7	112.9	107.0	5.9	8 591	75	185	8 496
	I 卸 売 業 , 小 売 業	99 394	99 333	95 193	4 140	61	19.4	112.7	107.8	4.9	18 169	156	213	18 113
	P 医 療 , 福 祉	120 471	120 471	114 765	5 706	0	16.1	104.6	102.2	2.4	13 875	266	338	13 794

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成27年1月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	311 423	307 189	268 799	38 390	4 234	18.3	150.6	134.2	16.4
	男	368 919	364 377	-	-	4 542	18.6	160.2	139.8	20.4
	女	224 113	220 348	-	-	3 765	17.9	135.8	125.6	10.2
事業所規模 30～99人	計	228 792	224 799	204 922	19 877	3 993	18.3	138.0	126.1	11.9
	男	290 125	284 119	-	-	6 006	18.8	151.9	135.5	16.4
	女	160 513	158 760	-	-	1 753	17.7	122.4	115.6	6.8
事業所規模 5～29人	計	216 341	207 063	195 666	11 397	9 278	17.8	128.2	120.7	7.5
	男	286 159	272 921	-	-	13 238	18.7	144.0	133.0	11.0
	女	152 527	146 869	-	-	5 658	17.0	113.9	109.5	4.4

毎月勤労統計調査地方調査の説明

- 1 調査の目的
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。
- 2 調査の対象
この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。
- 3 調査事項の定義
 - (1) 現金給与総額
 - 現金給与総額
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
 - きまって支給する給与
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
 - 所定内給与
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
 - 所定外給与（超過労働給与）
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
 - 特別に支払われた給与
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追加分等をいう。
 - (2) 出勤日数
調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
 - (3) 実労働時間数
調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。
 - 総実労働時間数
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
 - 所定内労働時間数
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
 - 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。
 - (4) 常用労働者
期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。
- 4 調査結果の算定
この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

平成26年 年末賞与の集計結果概況

(事業所規模30人以上)

1 労働者1人平均支給額

年末賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で406,352円と、前年同期に比べ0.4%増であった。

産業大分類別で見ると、情報通信業(735,170円)が最も高く、以下、教育、学習支援業(674,558円)、電気・ガス・熱供給・水道業(672,344円)、金融業、保険業(630,910円)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(48,764円)、サービス業(他に分類されないもの)(101,668円)等で低かった。

前年同期との比較では、金融業、保険業(16.0%増)、学術研究、専門・技術サービス業(14.1%増)、サービス業(他に分類されないもの)(8.6%増)等で増加、宿泊業、飲食サービス業(16.8%減)、情報通信業(10.4%減)等で減少となった。

2 支給事業所数割合

年末賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で92.3%であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

3 支給労働者数割合

年末賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で95.9%であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

4 平均支給率(対所定内給与)

年末賞与の平均支給率は、調査産業計で1.26か月と、前年同期に比べ0.03か月減であった。

産業大分類別で見ると、金融業、保険業(1.94か月)が最も高く、以下、教育、学習支援業(1.92か月)、情報通信業(1.85か月)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(0.48か月)、建設業(0.78か月)等で低かった。

前年同期との比較では、不動産業、物品賃貸業(0.18か月増)、金融業、保険業(0.12か月増)、生活関連サービス業、娯楽業(0.07か月増)、学術研究、専門・技術サービス業(0.04か月増)等で増加、電気・ガス・熱供給・水道業(0.23か月減)、教育、学習支援業(0.11か月減)、宿泊業、飲食サービス業(0.04か月減)、サービス業(他に分類されないもの)(0.04か月減)等で減少となった。

< 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成26年11月～平成27年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。
- 5 平成27年1月分調査において事業所規模30人以上事業所の抽出替え(調査対象事業所の入れ替え)を行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数の指数及び増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
また、実数値は、改訂を行わない。ただし、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率は、ギャップ修正を行う。このため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことがある。

産業別年末賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	%			対前年増減率	対前年支給月差
TL 調査産業計	406 352	0.4	92.3	95.9	1.26	△ 0.03
D 建設業	225 295	△ 2.8	52.9	68.1	0.78	△ 0.02
E 製造業	566 997	4.6	91.8	97.2	1.35	0.04
F 電気・ガス・熱供給・水道業	672 344	△ 1.3	100.0	100.0	1.76	△ 0.23
G 情報通信業	735 170	△ 10.4	84.0	90.9	1.85	△ 0.02
H 運輸業，郵便業	278 005	△ 3.6	100.0	100.0	1.24	△ 0.02
I 卸売業，小売業	254 771	△ 4.6	94.8	95.3	1.01	△ 0.04
J 金融業，保険業	630 910	16.0	100.0	100.0	1.94	0.12
K 不動産業，物品賃貸業	376 253	△ 8.6	100.0	100.0	1.61	0.18
L 学術研究，専門・技術サービス業	494 868	14.1	89.7	89.9	1.80	0.04
M 宿泊業，飲食サービス業	48 764	△ 16.8	73.9	79.7	0.48	△ 0.04
N 生活関連サービス業，娯楽業	128 227	△ 7.7	100.0	100.0	0.82	0.07
O 教育，学習支援業	674 558	△ 4.3	99.1	97.0	1.92	△ 0.11
P 医療，福祉	389 860	△ 4.5	100.0	100.0	1.32	0.00
Q 複合サービス事業	360 075	5.8	100.0	100.0	1.41	0.00
R サービス業（他に分類されないもの）	101 668	8.6	84.8	93.7	0.80	△ 0.04
E09,10 食料品・たばこ	131 933	△ 0.4	100.0	100.0	0.55	0.05
E11 繊維工業	455 237	△ 2.1	100.0	100.0	1.63	0.08
E14 パルプ・紙	595 390	11.4	100.0	100.0	1.17	0.10
E15 印刷・同関連業	110 608	△ 15.2	73.7	87.6	0.59	△ 0.06
E16,17 化学、石油・石炭	736 345	3.5	100.0	100.0	1.62	△ 0.09
E19 ゴム製品	639 433	8.5	100.0	100.0	1.80	0.29
E21 窯業・土石製品	657 261	1.0	100.0	100.0	1.63	0.02
E22 鉄鋼業	788 516	42.8	77.3	94.4	2.31	0.27
E24 金属製品製造業	593 786	△ 4.7	100.0	100.0	1.61	0.10
E28 電子・デバイス	615 577	17.7	84.6	96.9	1.51	0.14
E31 輸送用機械器具	681 546	9.3	76.7	95.4	1.77	△ 0.20
ES1 E 一括分 1	415 169	18.7	86.2	93.3	1.58	0.17
ES2 E 一括分 2	430 728	4.5	81.8	86.6	1.64	0.11
ES3 E 一括分 3	556 695	3.8	85.0	95.8	1.49	0.15
I-1 卸売業	492 374	△ 1.3	100.0	100.0	1.52	0.02
I-2 小売業	137 292	△ 15.1	91.9	93.1	0.71	△ 0.07
M75 宿泊業	72 428	△ 9.7	50.9	68.7	0.46	0.02
MS M 一括分	36 730	△ 23.6	83.7	86.8	0.49	△ 0.06
P83 医療業	505 596	△ 3.8	100.0	100.0	1.37	0.00
PS P 一括分	218 599	△ 7.1	100.0	100.0	1.29	△ 0.01

〈参考〉全国の結果(平成27年1月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	272 779	%	303 198	%
きまって支給する給与 (円)	260 079	1.3	291 929	1.4
所定内給与 (円)	240 275	0.9	266 257	1.3
特別に支払われた給与 (円)	12 700	0.8	11 269	0.9
出勤日数 (日)	17.7 ※	10.8	17.9 ※	0.0
総実労働時間 (時間)	136.4	0.0	141.7	0.1
所定内労働時間 (時間)	125.7	0.0	129.2	0.1
所定外労働時間 (時間)	10.7	1.0	12.5	0.0
常用労働者数 (千人)	47 120	1.8	27 245	0.4
パートタイム労働者数 (千人)	14 022	1.5	6 635	△ 1.9
入職率 (%)	1.34 ※	0.04	1.09 ※	△ 0.04
離職率 (%)	1.59 ※	△ 0.09	1.45 ※	△ 0.10

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成23年	99.6	%	99.9	%	101.0	1.0	100.6	0.7
24年	99.5	△ 0.4	99.8	△ 0.1	101.6	0.6	101.3	0.7
25年	99.0	△ 0.1	98.8	△ 0.1	103.9	2.3	102.1	0.8
26年	99.3	△ 0.5	95.8	△ 1.0	107.8	3.8	103.6	1.5
26年1月	99.3	0.3	95.8	△ 3.0	107.8	3.8	103.6	1.5
26年1月	98.0	0.1	97.0	△ 1.5	103.9	7.0	102.5	1.2
2月	98.6	△ 0.1	97.5	△ 2.0	106.9	5.8	102.3	1.2
3月	99.4	0.2	98.0	△ 1.8	113.7	8.4	101.9	1.2
4月	100.6	0.2	96.8	△ 3.8	113.7	6.4	103.2	1.4
5月	99.2	0.4	95.0	△ 3.9	104.9	4.9	103.6	1.4
6月	99.7	0.4	95.6	△ 3.8	104.9	3.9	104.0	1.5
7月	99.4	0.5	95.3	△ 3.4	106.9	2.9	104.3	1.7
8月	98.9	0.3	94.6	△ 3.6	102.0	1.0	104.2	1.7
9月	99.3	0.6	94.7	△ 3.1	105.9	2.9	104.2	1.7
10月	99.5	0.2	95.2	△ 3.1	108.8	1.8	104.2	1.6
11月	99.5	0.1	95.6	△ 2.7	109.8	0.0	104.5	1.6
12月	99.5	0.3	95.5	△ 2.6	111.8	0.0	104.6	1.7
27年1月	98.9	0.9	95.2	△ 1.9	104.9	1.0	104.3	1.8

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成27年3月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>